

第 1 8 期

事 業 報 告

自 平成 3 0 年 4 月 1 日
至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

青い森鉄道株式会社

第 18 期事業報告

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当期における我が国の経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする政府の経済政策「アベノミクス」の効果などに伴い、緩やかな景気回復の動きが続いています。

本県経済をみると、生産活動など一部に弱い動きがみられますが、住宅投資や設備投資が増加基調を維持しているほか、平成 30 年度の平均有効求人倍率が、1.30 と統計開始以降最高を記録しています。一方で人口減少、少子高齢化等により、多くの産業分野において、慢性的な労働者不足の問題が、一層顕在化しています。

当社においては、前年度の青森市役所の駅前庁舎への移転に続き、利用客の増加に結びつく青森商工会議所の青森駅前への移転や、三沢駅周辺整備の実施、青森駅東西自由通路の着工といった、将来の街づくりにもつながる駅周辺の整備が進められています。

また本県が、外国人宿泊者数の伸び率で平成 29 年から 2 年連続で全国一となったことを受け、青森県と連携し、八戸、三沢、野辺地の 3 駅の駅名標や出口案内標を多言語化するなど、インバウンド対応も進めています。

こうした中、夏には台風の影響による計画運休を実施、秋には停車駅を通過する事案等を発生させ、お客様にご迷惑をおかけすることとなりました。さらに 1 月には、保有する車両の半数近くが車輪についた傷が原因で運行できなくなり、長期間の運休が発生し、皆様からの信頼を失う事態を招いてしまいました。

現在、全社員が一丸となって再発防止に取り組んでおり、失った信頼の回復を目指し、安全性の伴った定時運行に努めています。

一方、中期経営計画に基づく着実な収支改善を推進するため、旅客運輸収入の増収と経費抑制により、営業利益の確保に取り組みました。

収入確保の取り組みとしては、県内外の沿線観光施設や本県と北海道を結ぶフェリー各社と連携した新規企画乗車券の造成・販売に取り組むとともに、観光施設や宿泊施設を個別に訪問して宣伝活動を行うなど、自社企画乗車券の増売に努めました。

また、経費抑制の取り組みとしては、実情を分析した調達仕様等の見直しや、競争入札及びプロポーザル等を積極的に実施するなど、経費削減を図りました。

以上のように、安全・安定輸送の確保と、お客さまから信頼され愛される鉄道をめざして、様々な事業を展開いたしました。

その結果、当期の営業収益は5,858,290千円（税抜）、営業費は5,714,700千円（税抜）となり、営業利益は143,590千円となっております。これに営業外損益等を計上した後の当期純利益は当初計画32,182千円を36,594千円上回る68,776千円の黒字となりました。

なお、今期も第三種鉄道事業者である青森県に対し線路使用料を全額支払い、県からの減免措置を受けることなく、昨年度に引き続き、2期連続の実質黒字を達成いたしました。

②設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は55,431千円であり、その主な内容は次のとおりです。

- ・701・703系乗務員デジタル無線機等 37,487千円
- ・乗用車4台（リース資産） 13,759千円

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	平成27年度 (第15期)	平成28年度 (第16期)	平成29年度 (第17期)	平成30年度 (第18期)
営 業 収 益	5,367,890千円	6,282,637千円	6,171,869千円	5,858,290千円
経 常 利 益	34,285千円	36,433千円	124,832千円	130,590千円
当 期 純 利 益	10,496千円	3,142千円	65,404千円	68,776千円
1株当たり当期 純利益	180円 97銭	54円 18銭	1,127円 66銭	1,185円 81銭
総 資 産	4,280,408千円	4,941,128千円	5,266,257千円	5,136,986千円
純 資 産	2,549,629千円	2,600,331千円	2,665,735千円	2,734,512千円
1株当たり純資 産額	43千円	44千円	45千円	47千円

(3) 主要な事業内容

当期の当社の事業は、旅客鉄道事業及び附帯事業です。

①旅客鉄道事業

旅客鉄道事業の営業キロは、目時・青森間121.9km、駅数は27駅です。車両は701系電車を18両（9ユニット）及び703系電車2両（1ユニット）を保有し、また703系電車2両（1ユニット）をリースしています。

青い森鉄道の列車は、1日93本、うち快速列車10本を運行し（注）、IGRいわて銀河鉄道（盛岡駅～目時駅間を経営）やJR八戸線、JR大湊線との直通運転も行っております。

（注）平成31年3月16日ダイヤ改正後の運行本数であり、運転日が限られるリゾートあすなろ等の臨時列車を除いています。

② 附帯事業

附帯事業として、鉄道施設を所有する青森県から指定管理者の指定を受け、線路等、鉄道施設の保守管理を行うとともに、駅構内の利活用スペースの使用許可等業務を行っているほか、旅行業及び物販事業を行っています。

(4) 主要な営業所

- ① 本社 青森県青森市篠田一丁目6番2号
- ② 開業日 平成14年12月1日（目時駅～八戸駅間）
平成22年12月4日（八戸駅～青森駅間）
- ③ 駅 目時駅【三戸町】
三戸駅、諏訪ノ平駅、剣吉駅、苫米地駅【南部町】
北高岩駅、八戸駅、陸奥市川駅【八戸市】
下田駅、向山駅【おいらせ町】
三沢駅【三沢市】
小川原駅、上北町駅、乙供駅、千曳駅【東北町】
野辺地駅【野辺地町】
狩場沢駅、清水川駅、小湊駅、西平内駅【平内町】
浅虫温泉駅、野内駅、矢田前駅、小柳駅、東青森駅、筒井駅、青森駅
【青森市】（有人駅11駅、無人駅16駅）
- ④ 管理所 運輸管理所【青森市】、運輸管理所八戸派出【八戸市】
設備管理所【青森市】、設備管理所八戸派出【八戸市】
- ⑤ その他 青い森たびショップ三沢【三沢市（三沢駅構内）】
青い森たびショップのへじ【野辺地町（野辺地駅構内）】

注：本事業報告書中記載の金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

第 1 8 期 計 算 書 類

自 平成 3 0 年 4 月 1 日
至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

	(ページ)
1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. 株主資本等変動計算書	3
4. 個別注記表	4

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(3,890,385)	流動負債	(1,622,920)
現金及び預金	3,336,553	リース債務	77,133
未収運賃	100,686	未払金	1,337,799
未収金	421,656	未払法人税等	49,003
商品	2,940	未払消費税	37,854
貯蔵品	26,297	預り連絡運賃	17,953
前払費用	1,881	預り金	2,791
その他流動資産	369	前受金	11
		前受運賃	51,637
		賞与引当金	48,735
固定資産	(1,246,600)	固定負債	(779,553)
鉄道事業固定資産	979,892	リース債務	433,401
付帯事業固定資産	217,553	退職給付引当金	217,922
投資その他の資産	49,154	役員退職慰労引当金	9,900
繰延税金資産	46,810	特別修繕引当金	118,329
出資金	100		
保証金	2,226	負債合計	2,402,473
長期前払費用	18	(純資産の部)	
		株主資本	
		資本金	2,900,000
		利益剰余金	△ 165,487
		繰越利益剰余金	△ 165,487
		純資産合計	2,734,512
資産合計	5,136,986	負債純資産合計	5,136,986

損益計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科 目		
鉄道事業		
営業収益	2,328,625	
営業費	2,194,210	
営業利益		134,415
付帯事業		
営業収益	3,529,665	
営業費	3,520,489	
営業利益		9,175
全事業営業利益		143,590
営業外収益		
受取利息	181	
雑収入	2,322	2,503
営業外費用		
支払利息	15,281	
商品廃棄損	171	
雑損失	50	15,503
經常利益		130,590
税引前当期純利益		130,590
法人税、住民税及び事業税	61,377	
法人税等調整額	436	61,813
当期純利益		68,776

株主資本等変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	
		繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,900,000	△ 234,264	△ 234,264	2,665,735	2,665,735
当期変動額					
当期純利益		68,776	68,776	68,776	68,776
当期変動額合計		68,776	68,776	68,776	68,776
当期末残高	2,900,000	△ 165,487	△ 165,487	2,734,512	2,734,512

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品…最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び車両 (リース資産を除く)

定額法によっております。

建物及び車両以外 (リース資産を除く)

定率法によっております。

リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス

・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする

定額法によっております。

無形固定資産

ソフトウェア…定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金…従業員への賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金…従業員への退職給付に備えるため、自己都合による期末退職給与支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金…役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給見込額の100%を計上しております。

特別修繕引当金…鉄道車両の装置保全、車体保全等に要する定期修繕費用の支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記	
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,864,564千円
(2) 鉄道事業固定資産	
有形固定資産	979,164千円
建物	250千円
機械装置	3,648千円
車両	705,322千円
工具器具備品	27,609千円
リース資産	242,332千円
無形固定資産	728千円
計	<u>979,892千円</u>
(3) 付帯事業固定資産	
有形固定資産	217,553千円
建物	4,080千円
工具器具備品	0千円
リース資産	213,473千円
計	<u>217,553千円</u>

4. 株主資本等変動計算書に関する注記	
発行済株式の数 普通株式	57,000株
優先株式	<u>1,000株</u>
計	<u>58,000株</u>

5. 税効果会計に関する注記
繰延税金資産の発生の原因は以下の通りです。

(単位：千円)

	当期首残高	当期末残高
流動資産	26,368	-
(1) 減価償却超過額	264	-
(2) 一括償却資産	1,223	-
(3) 賞与引当金	13,848	-
(4) 未払事業税	4,702	-
(5) 退職給付引当金	-	-
(6) 特別修繕引当金	6,330	-
固定資産	20,878	46,810
(1) 減価償却超過額	253	440
(2) 一括償却資産	281	909
(3) 賞与引当金	-	14,845
(4) 未払事業税	-	5,502
(5) 退職給付引当金	1,125	1,288
(6) 特別修繕引当金	19,219	23,826
合計	47,246	46,810

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については主に短期的な預金によっております。資金調達の予定はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における金融商品の時価及び差異については次の通りです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	3,336,553	3,336,553	—
(2) 未収運賃	100,686	100,686	—
(3) 未収入金	421,656	421,656	—
資産計	3,858,896	3,858,896	—
(4) 未払金	1,337,799	1,337,799	—
(5) 前受運賃	51,637	51,637	—
(6) リース債務 (短期及び長期)	510,534	510,534	—
負債計	1,899,972	1,899,972	—

(1) 現金預金、(2) 未収運賃、(3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金、(5) 前受運賃

これらは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務 (短期及び長期)

今般の金融状況 (マイナス金利) を受けて、当該帳簿価額によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	名称	議決権 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	期末残高	
						科目	金額 (注3)
主要 株主	青森県 (注1)	直接 68.8%	当社路線線 路、本社屋、 駅及び設備 管理所並び に各所設備 の所有、保守 管理	当社路線線 路、本社屋、 駅及び設備 管理所並び に各所設備 の使用	470,170	未払金	507,784
				指定管理者 制度に基づ く青森県が 所有する当 社路線線路、 の保守管理	3,463,744	未払金(注2)	156,446

(注1) 取締役原田啓一氏は青森県企画政策部長、千葉功己氏は青森県企画政策部交通政策推進監であります。

(注2) 指定管理者契約に基づき、当事業年度の実績により受領済みの委託料の一部を返還することとしています。

(注3) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	47,146円77銭
1株当たり当期純利益	1,185円81銭

9. その他の注記

計算書類は千円未満切り捨てで表示しております。